

令和元年度決算の概要

○ 会計別決算の状況

令和元年度の各会計別決算の状況は次のとおりです。

一般会計は歳入総額204億8,167万8千円、歳出総額204億2,149万円で、翌年度への繰越財源2,198万4千円を除いた実質収支額は3,820万4千円となりました。

特別会計は、8会計合計で、歳入総額107億4,783万円、歳出総額105億9,457万5千円となりました。

企業会計については、水道事業において、市民生活や経済活動の基盤となる、安全で良質な水道水の安定供給を果たすため、持続可能な事業運営を目指し、事業の効率化と経費削減に努めてまいりましたが、1,718万円の赤字となりました。下水道事業は、施設の統廃合推進と事業の効率化に努めてまいりましたが、人口減少等の社会情勢変化等により使用料収入だけでは賄えず、一般会計からの補填を行う中で、3万4千円の黒字となりました。病院事業は、地域包括ケア病棟を活用して在宅復帰に向けた医療や支援を行った結果、90%を超える病床稼働率となっています。また、経営基本計画及び実施計画に基づき、継続した経営改善に取り組み、206万2千円の黒字となりました。

(単位:千円)

(参考)

区分	歳入額	歳出額A	差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	30年度歳出額B	比較A-B	
一般会計	20,481,678	20,421,490	60,188	21,984	38,204	18,717,633	1,703,857	
特別会計	国民健康保険	4,471,292	4,429,245	42,047	0	42,047	4,452,562	△ 23,317
	学校給食センター	284,554	284,554	0	0	0	291,678	△ 7,124
	老人保健施設	499,904	499,904	0	0	0	472,481	27,423
	公営墓地	4,068	4,068	0	0	0	5,216	△ 1,148
	介護保険	4,773,132	4,676,176	96,956	0	96,956	4,628,669	47,507
	茜が丘宅地供給事業	34,510	34,510	0	0	0	32,247	2,263
	後期高齢者医療	612,155	597,903	14,252	0	14,252	583,295	14,608
	太陽光発電事業	68,215	68,215	0	0	0	68,230	△ 15
	計	10,747,830	10,594,575	153,255	0	153,255	10,534,378	60,197
企業会計	水道事業会計	1,106,661	1,123,841	△ 17,180			1,106,750	17,091
	下水道事業会計	2,029,973	2,029,939	34			2,071,153	△ 41,214
	病院事業会計	8,356,310	8,354,248	2,062			8,282,349	71,899
	計	11,492,944	11,508,028	△ 15,084			11,460,252	47,776
合計	42,722,452	42,524,093	198,359			40,712,263	1,811,830	

※企業会計は、収益的収支額を計上しています(税抜き)。

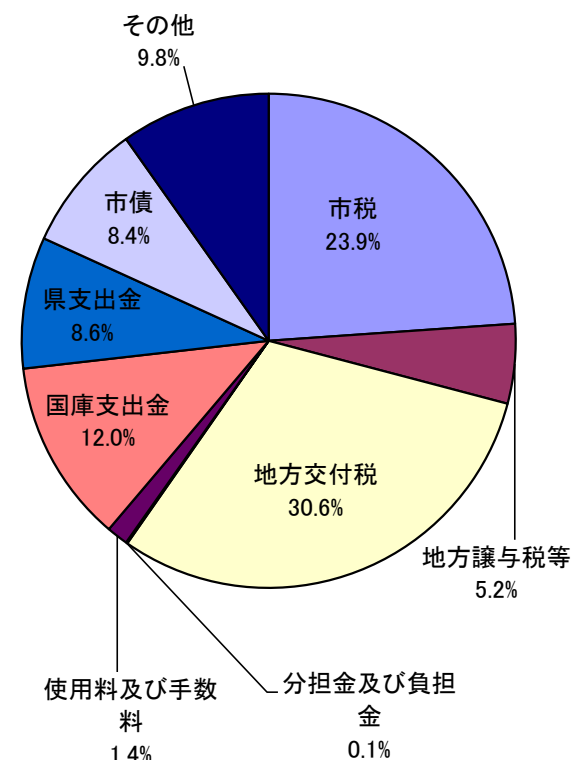
○ 一般会計の状況

(1) 歳入の状況

市税は、市民税が4, 293万円増加（前年度と比べ2. 1%増）、固定資産税が7, 470万7千円増加（前年度と比べ3. 5%増）となったことなどから、市税全体として1億2, 164万9千円の増収（前年度と比べ2. 5%増）となりました。地方交付税は1億8, 149万円減少し、繰入金は、財政調整基金の繰入れ等により、5億9, 090万8千円増加しました。

（単位：千円、%）

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 市税	4,893,958	23.9	4,772,309	25.2	121,649
2 地方譲与税	144,561	0.7	141,735	0.7	2,826
3 利子割交付金	4,925	0.0	9,591	0.0	△ 4,666
4 配当割交付金	31,893	0.2	28,718	0.2	3,175
5 株式等譲渡所得割交付金	17,047	0.1	22,707	0.1	△ 5,660
6 地方消費税交付金	689,469	3.4	716,024	3.8	△ 26,555
7 ゴルフ場利用税交付金	53,810	0.3	48,262	0.3	5,548
8 自動車取得税交付金	29,486	0.1	62,753	0.3	△ 33,267
9 環境性能割交付金	8,305	0.0	-	-	皆 増
10 地方特例交付金	76,336	0.4	25,290	0.1	51,046
11 地方交付税	6,267,448	30.6	6,448,938	34.1	△ 181,490
12 交通安全対策特別交付金	5,761	0.0	6,161	0.0	△ 400
13 分担金及び負担金	21,174	0.1	22,046	0.1	△ 872
14 使用料及び手数料	293,729	1.4	295,813	1.6	△ 2,084
15 国庫支出金	2,456,675	12.0	2,072,762	11.0	383,913
16 県支出金	1,764,359	8.6	1,391,161	7.4	373,198
17 財産収入	45,814	0.2	47,607	0.3	△ 1,793
18 寄附金	376,223	1.8	167,660	0.9	208,563
19 繰入金	995,109	4.9	404,201	2.1	590,908
20 繰越金	111,793	0.6	206,183	1.1	△ 94,390
21 諸収入	476,894	2.3	558,995	3.0	△ 82,101
22 市債	1,716,909	8.4	1,460,510	7.7	256,399
合 計	20,481,678	100.0	18,909,426	100.0	1,572,252



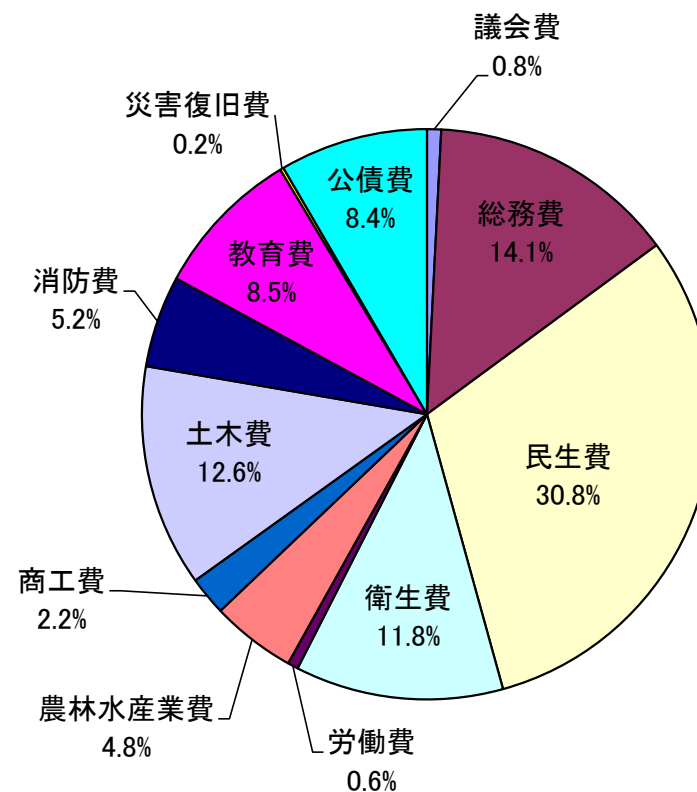
(2) 歳出の状況

(7) 目的別

総務費は新庁舎整備事業費等により8億2,907万5千円増加し、農林水産業費は酒蔵の整備補助金等により4億2,661万円増加しました。教育費は西脇小学校校舎整備事業費の減少等により、2億6,350万9千円減少しました。

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 額
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
1 議会費	170,384	0.8	176,198	0.9	△ 5,814
2 総務費	2,881,773	14.1	2,052,698	11.0	829,075
3 民生費	6,282,896	30.8	6,057,185	32.4	225,711
4 衛生費	2,402,669	11.8	2,276,190	12.2	126,479
5 労働費	129,493	0.6	132,969	0.7	△ 3,476
6 農林水産業費	983,145	4.8	556,535	3.0	426,610
7 商工費	444,928	2.2	272,107	1.4	172,821
8 土木費	2,570,547	12.6	2,529,049	13.5	41,498
9 消防費	1,068,006	5.2	829,141	4.4	238,865
10 教育費	1,725,248	8.5	1,988,757	10.6	△ 263,509
11 災害復旧費	41,504	0.2	90,251	0.5	△ 48,747
12 公債費	1,720,897	8.4	1,756,553	9.4	△ 35,656
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0
合 計	20,421,490	100.0	18,717,633	100.0	1,703,857

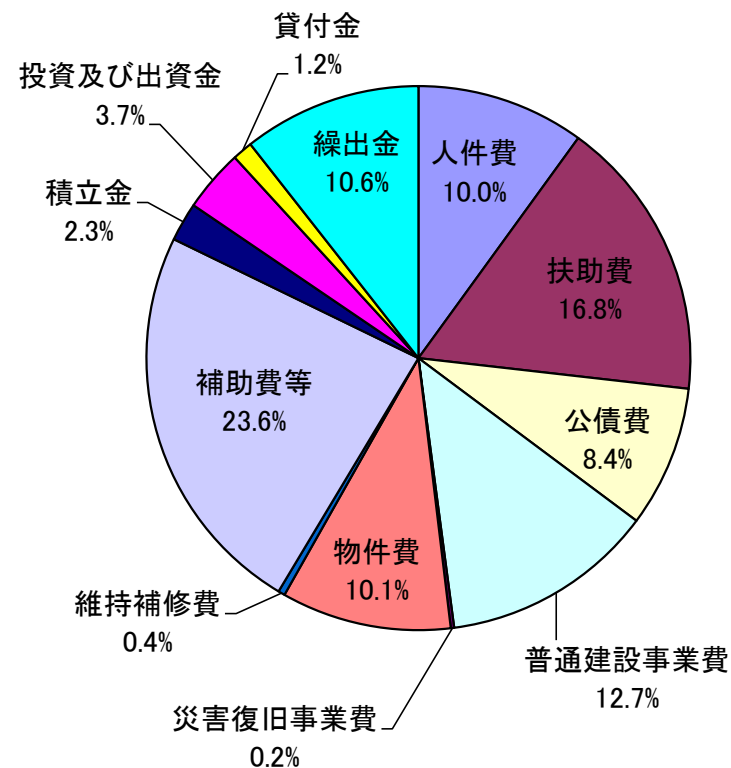


(イ) 性質別

人件費は6,540万9千円増加し、普通建設事業費は新庁舎・市民交流施設建設工事費等により10億6,960万3千円増加しました。補助費等についても、北播磨清掃事務組合負担金の増加等により2億6,846万6千円増加しました。

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	7,195,445	35.2	7,018,534	37.5	176,911
人件費	2,038,525	10.0	1,973,116	10.5	65,409
扶助費	3,436,028	16.8	3,288,871	17.6	147,157
公債費	1,720,892	8.4	1,756,547	9.4	△ 35,655
投資的経費	2,635,988	12.9	1,615,132	8.6	1,020,856
普通建設事業費	2,594,484	12.7	1,524,881	8.1	1,069,603
補助事業費	1,785,159	8.7	914,995	4.9	870,164
単独事業費	809,325	4.0	609,886	3.2	199,439
災害復旧事業費	41,504	0.2	90,251	0.5	△ 48,747
その他の経費	10,590,057	51.9	10,083,967	53.9	506,090
物件費	2,069,771	10.1	2,060,307	11.0	9,464
維持補修費	82,197	0.4	73,288	0.4	8,909
補助費等	4,824,649	23.6	4,556,183	24.3	268,466
積立金	475,882	2.3	271,914	1.5	203,968
投資及び出資金	743,710	3.7	805,522	4.3	△ 61,812
貸付金	239,850	1.2	237,320	1.3	2,530
繰出金	2,153,998	10.6	2,079,433	11.1	74,565
合 計	20,421,490	100.0	18,717,633	100.0	1,703,857

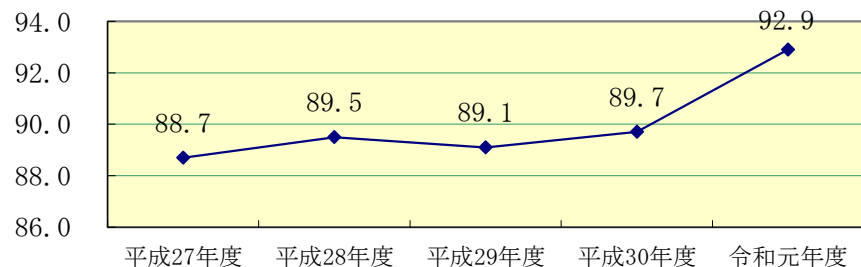


○ 財政指標

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は92.9%で、前年度より3.2ポイント悪化しました。実質公債費比率については、0.2ポイント悪化しました。

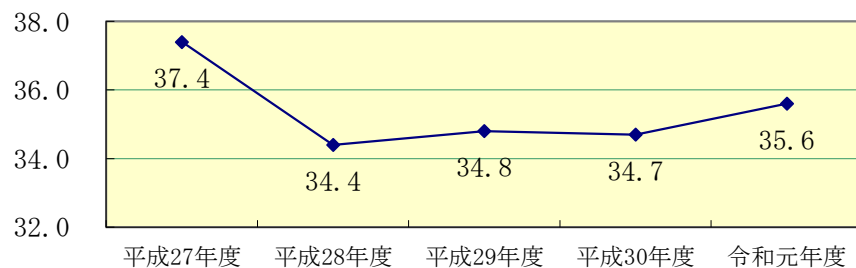
区 分	令和元年度	平成30年度
経常収支比率 (%)	92.9	89.7
自主財源比率 (%)	35.6	34.7
実質公債費比率 (%)	8.9	8.7
財政力指数	0.45	0.45

経常収支比率



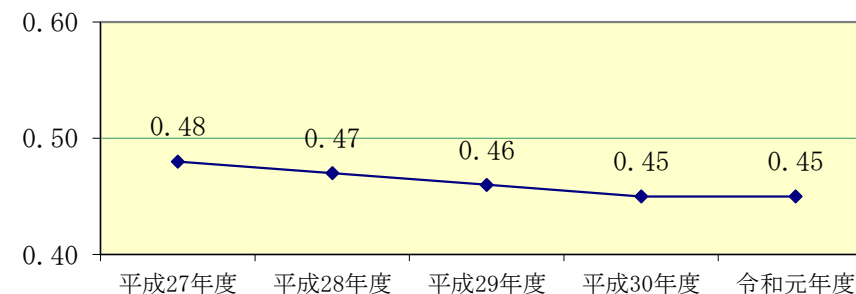
※経常収支比率とは、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合をいいます。

自主財源比率



※自主財源比率とは、地方公共団体が自主的に確保できる財源の、歳入に占める割合をいいます。地方税や使用料、手数料、財産収入等が自主財源に当たります。

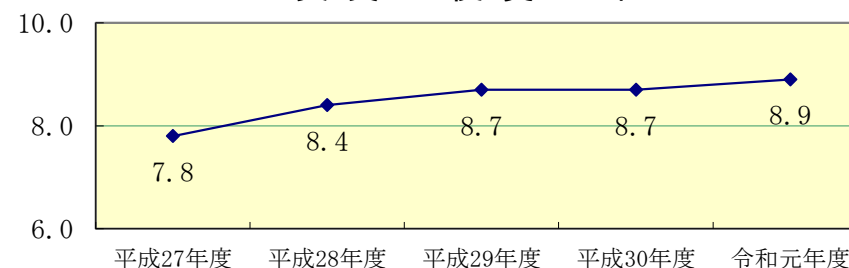
財政力指数



※財政力指数とは、自治体の財政力の強弱を表す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の過去3年間の平均をいいます。財政力指数が「1」に近いほど財政力が強いと判断できます。

- ・基準財政収入額：普通地方税×75%＋地方譲与税等
- ・基準財政需要額：自治体が、合理的で妥当な水準の行政活動を行うために必要な財政需要を、各行政項目ごとに算定して求めた額

実質公債費比率



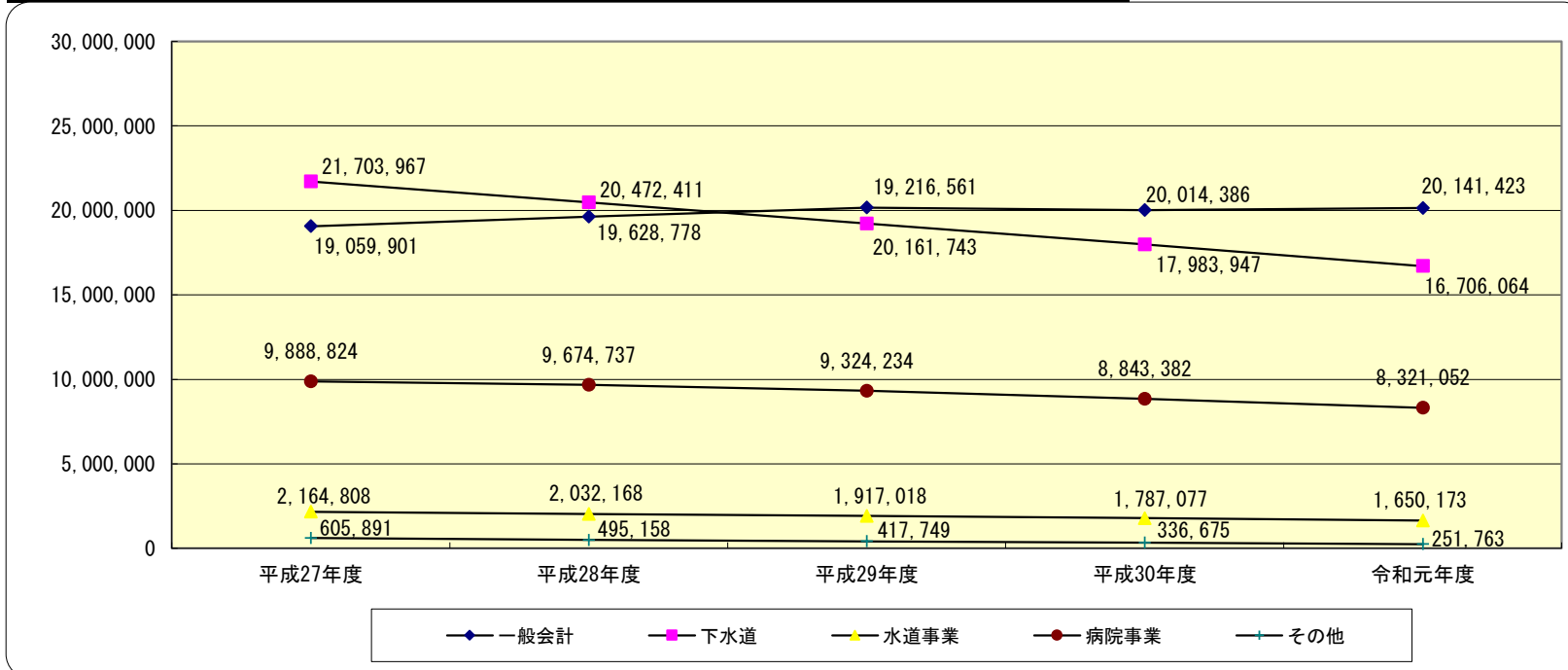
※実質公債費比率とは、借入金（地方債）の返済額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものです。この比率が低いほど返済の負担が軽いことを意味し、18%以上の団体については、地方債の発行に際し総務大臣等の許可が必要となります。

○ 市債現在高の状況

借入金である市債の一般会計の令和元年度末現在高は、1億2,703万7千円増加（前年度と比べ0.6%増）しましたが、企業会計を含めた市全体では18億9,499万2千円減少（前年度と比べ3.9%減）しました。一般会計の市債現在高が増加した主な要因は、公共施設等適正管理推進事業債（2億7,780万円）の増加です。

（単位：千円）

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減額		令和元年度末 現在高
		市債発行額	元金償還額	
一般会計	20,014,386	1,716,909	1,589,872	20,141,423
特別会計	336,675	0	84,912	251,763
老人保健施設	336,675	0	84,912	251,763
企業会計	28,614,406	360,500	2,297,617	26,677,289
水道事業	1,787,077	46,000	182,904	1,650,173
下水道事業	17,983,947	164,700	1,442,583	16,706,064
病院事業	8,843,382	149,800	672,130	8,321,052
合 計	48,965,467	2,077,409	3,972,401	47,070,475



○ 基金の状況

貯金である基金の令和元年度末残高は、109億2,099万4千円で、前年度に比べ2億4,747万2千円減少しました。財政調整基金は5億1,452万6千円減少しました。公共施設整備基金については、茜が丘宅地分譲に伴う収入等により5,388万6千円積み立てた一方、新庁舎整備等へ充当するため1億4,042万4千円取り崩しました。

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減額		令和元年度末 現在高
		積立額	取り崩し額	
財政調整基金	5,667,611	85,474	600,000	5,153,085
減債基金	42,536	9	0	42,545
地域福祉基金	508,787	3,531	3,031	509,287
環境基金	145,430	35,900	10,972	170,358
公共施設整備基金	2,202,885	53,886	140,424	2,116,347
国民健康保険財政調整基金	453,794	63,095	0	516,889
生活排水処理事業基金	116,389	1,034	5,000	112,423
地域振興基金	1,373,495	10,203	8,135	1,375,563
公営墓地基金	90,495	112	1,468	89,139
介護保険財政調整基金	74,301	39,932	0	114,233
その他基金	492,743	366,880	138,498	721,125
合 計	11,168,466	660,056	907,528	10,920,994

